



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員(氏名) 能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,921	16.7	409	△22.3	276	△29.4	275	88.6
27年3月期第2四半期	12,786	1.6	527	△0.6	392	△8.7	145	△69.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 283百万円(195.4%) 27年3月期第2四半期 95百万円(△81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.31	11.04
27年3月期第2四半期	2.61	2.61

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定においては、優先株式への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」については、優先株主への配当原資を利益剰余金とする予定であったため、普通株主に帰属しない金額を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	19,823	3,761	19.0	78.03
27年3月期	18,473	4,501	24.4	71.35

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,761百万円 27年3月期 4,501百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計－優先株式の発行金額－優先配当予定額－非支配株主持分)を期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	19.0	900	16.6	650	23.9	300	20.3	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社フードリーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	24,335,700株	27年3月期	24,332,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,500株	27年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	24,332,430株	27年3月期2Q	24,329,011株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	50,000.00	50,000.00

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
28年3月期	—	—			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年比較を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調がつづく一方で、欧州での債務問題や中国の景気減速をきっかけとした新興国経済の成長鈍化の懸念、継続的な円安による消費財価格の上昇、今後に予定されている消費増税等により、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野における消費行動の改善や、外国人旅行者による旺盛な消費行動などのプラス面も見られましたが、実質賃金は伸び悩み、全体的な消費マインドの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、回復ペースは業態や個店毎にまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5カ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、社内体制の整備を進めております。

M&Aについては平成27年6月（一部は7月）にパステルのレストラン事業45店舗の譲り受けを実施し、商品のバリューアップと店舗の収益力改善に向けた取り組みを開始しております。

営業面では、各業態において既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、Q S C A（外食産業の概念的価値を表す、Quality（クオリティ）Service（サービス）Cleanliness（クレンリネス）Atmosphere（アトモスフィア）の頭文字）の継続的な向上施策や、主力業態である扇屋等で積極的にリニューアルを実施するなどした結果、グループの既存店売上高は前年同期比102.3%となりました。

店舗数については、新規出店が7店、閉店が5店（うち、FC1店）となり、パステルのレストラン45店を加えると、当期末の店舗数は、575店舗（うち、FC79店舗）となりました。

売上原価については、パステル加入の影響や円安影響等により上昇し、売上原価率は前年に比べて1.1ポイント上昇しました。販売管理費については、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化をすすめましたが、パステルの取得関連費用43百万円やシステム改修費用16百万円が追加的に発生したこと等により、販管費率は前年に比べて0.2ポイント上昇しました。

また、パステルのレストラン事業の譲り受けにより、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益266百万円の特別利益を計上することとなりました。このほか、子会社において店舗の減損損失やリニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと等により、290百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は14,921百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は409百万円（同22.3%減）、経常利益は276百万円（同29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ129百万円増益の275百万円（同88.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加し、19,823百万円となりま

した。これは主に、パステル事業の譲り受け等により、建物が541百万円増加したこと、建物附属設備が87百万円増加したこと、工具器具備品が94百万円増加したこと、有形リース資産が105百万円増加したこと、敷金及び保証金が368百万円増加したこと及び売掛金が170百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、買掛金が334百万円増加したこと、短期借入金が2,000百万円増加したこと、未払費用が188百万円増加したこと及び資産除去債務が221百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が601百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加し、16,062百万円となりました。

純資産の部は、資本剰余金が剰余金の配当とA種優先株式の消却等により963百万円減少したこと、利益剰余金が剰余金の配当により60百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により275百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ739百万円減少し、3,761百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント低下し19.0%となり、1株当たり純資産額は78円3銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、6百万円減少の1,255百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,048百万円（前第2四半期連結累計期間は932百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による収入が295百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が623百万円、のれん償却額が71百万円、減損損失が182百万円あったこと及び負ののれん発生益が266百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,318百万円（前第2四半期連結累計期間は359百万円の支出）となりました。これは主に、敷金・保証金の回収による収入が89百万円あったものの、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が840百万円及び事業譲受による支出が537百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、263百万円（前第2四半期連結累計期間は1,837百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入による収入が2,000百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が601百万円、A種優先株式の取得による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が69百万円、長期未払金の返済による支出が39百万円及び配当金の支払による支出が225百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年3月期（通期）の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、平成27年8月12日付「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の公表数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社扇屋コーポレーション(当社の連結子会社)を会社分割し、新設した株式会社紅とん(当社の特定子会社には該当しません)を連結の範囲に含めております。また、株式会社フードリーム(当社の連結子会社・当社の特定子会社に該当)を、会社分割後の株式会社扇屋コーポレーションに吸収合併させたことにより、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円減少しております。

#### 資産除去債務の会計処理

当社及び連結子会社における店舗及び本社の原状回復義務に係る資産除去債務の計上方法は、従来、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

この変更は、当社が、現在推進している中期経営計画(DC500)において、今後5年間で新規出店の加速化及びM&Aとドミナントの推進等により店舗数の大幅増加が見込まれること、また、第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社扇屋コーポレーションがパステルのレストラン事業41店舗を事業譲受により取得したこと等により、今後の店舗増加の蓋然性がより高まると判断したことから、より適正な会計処理を行うため従来の会計方針を変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度末の、建物及び構築物443百万円、敷金及び保証金362百万円、資産除去債務803百万円がそれぞれ増加しており、繰延税金資産(長期)が121百万円減少しております。前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は4百万円減少し、営業利益、経常利益が同額増加している一方、特別損失は3百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は108百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,255
売掛金	455	626
原材料及び貯蔵品	193	218
繰延税金資産	280	264
その他	595	605
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	2,785	2,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,075	7,812
機械装置及び運搬具（純額）	584	675
工具、器具及び備品（純額）	400	494
リース資産（純額）	279	384
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	20	40
有形固定資産合計	9,753	10,801
無形固定資産		
のれん	1,790	1,715
その他	238	229
無形固定資産合計	2,029	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	779	711
長期貸付金	7	5
敷金及び保証金	2,753	3,122
繰延税金資産	339	189
その他	24	79
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,904	4,107
固定資産合計	15,687	16,854
資産合計	18,473	19,823



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,315	1,650
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,101	8,500
未払金	480	513
未払費用	651	840
未払法人税等	31	82
賞与引当金	135	136
リース債務	111	153
資産除去債務	—	52
店舗閉鎖損失引当金	—	7
株主優待引当金	72	101
その他	676	510
流動負債合計	12,578	14,548
固定負債		
リース債務	195	302
資産除去債務	803	972
その他	395	239
固定負債合計	1,393	1,514
負債合計	13,972	16,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601	1,602
資本剰余金	3,779	2,816
利益剰余金	△746	△532
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,632	3,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△122
繰延ヘッジ損益	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	△131	△123
非支配株主持分	0	0
純資産合計	4,501	3,761
負債純資産合計	18,473	19,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,786	14,921
売上原価	4,031	4,872
売上総利益	8,754	10,049
販売費及び一般管理費	8,226	9,639
営業利益	527	409
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	3
受取賃貸料	40	40
その他	6	8
営業外収益合計	58	52
営業外費用		
支払利息	120	95
借入契約に伴う費用	59	67
その他	13	22
営業外費用合計	193	185
経常利益	392	276
特別利益		
負ののれん発生益	—	266
受取補償金	21	—
その他	5	42
特別利益合計	26	309
特別損失		
減損損失	42	182
固定資産除却損	60	55
店舗閉鎖損失	—	40
その他	7	11
特別損失合計	109	290
税金等調整前四半期純利益	309	295
法人税、住民税及び事業税	60	77
法人税等調整額	102	△57
法人税等合計	163	20
四半期純利益	145	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	275

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	145	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	5
繰延ヘッジ損益	2	2
その他の包括利益合計	△49	8
四半期包括利益	95	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	283
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309	295
減価償却費	547	623
のれん償却額	71	71
繰延資産償却額	2	—
減損損失	42	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11	7
株主優待引当金の増減額(△は減少)	33	28
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△11	△3
支払利息	120	95
固定資産受贈益	—	△24
固定資産除売却損益(△は益)	60	55
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
負ののれん発生益	—	△266
売上債権の増減額(△は増加)	52	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	△3
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	91	334
前受金の増減額(△は減少)	△175	△174
未払消費税等の増減額(△は減少)	113	△150
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△115	148
その他	△0	29
小計	1,127	1,076
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△120	△91
法人税等の支払額	△219	△81
法人税等の還付額	134	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	1,048

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△572	△840
無形固定資産の取得による支出	△63	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	80
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△16
事業譲受による支出	—	△537
長期貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△86
敷金及び保証金の回収による収入	312	89
預り保証金の返還による支出	△2	△0
預り保証金の受入による収入	—	0
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359	△1,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△750	△601
長期未払金の返済による支出	△79	△39
リース債務の返済による支出	△88	△69
株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	△800	△800
配当金の支払額	△120	△225
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,264	△6
現金及び現金同等物の期首残高	3,334	1,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,070	1,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月12日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく一部取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年9月30日に実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が800百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,816百万円となっております。

なお、詳細につきましては以下のとおりであります。

1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成27年9月30日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株（上記2.により取得した株式の全部）
(3) 実行日	平成27年9月30日

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	（発行価額 2,400,000,000円）
(2) 今回取得株式数	800株	（発行価額 800,000,000円）
(3) 未取得株式数	800株	（発行価額 800,000,000円）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成27年10月16日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを行うことを決議いたしました。また、平成27年10月27日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成27年11月4日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	4,200,000株
(2) 発行価格	1株につき	914円
(3) 発行価格の総額		3,838,800,000円
(4) 払込金額	1株につき	866.85円
(5) 払込金額の総額		3,640,770,000円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,820,385,000円 1,820,385,000円
(7) 申込期間	平成27年10月28日から	平成27年10月29日
(8) 払込期日		平成27年11月4日

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	普通株式	630,000株
(2) 売出価格	1株につき	914円
(3) 売出価格の総額		575,820,000円
(4) 申込期間	平成27年10月28日から	平成27年10月29日
(5) 受渡期日		平成27年11月5日

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	(上限)	630,000株
(2) 払込金額	1株につき		866.85円
(3) 払込金額の総額		(上限)	546,115,500円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限)	273,057,750円 273,057,750円
(5) 申込期間（申込期日）			平成27年11月30日
(6) 払込期日			平成27年12月1日
(7) 割当先			野村証券株式会社
(8) その他			

野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

4. 資金の使途

今回の公募増資及び本件第三者割当増資に係る資金については、一部を平成27年11月10日に取得及び消却を行ったB種優先株式の取得資金に充当し、残金を当社グループの設備投資資金に充当する予定であります。なお、B種優先株式の取得及び消却については後述の（B種優先株式の取得及び消却について）をご覧ください。

(B種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成27年10月16日開催の取締役会において、当社定款第11条の14の規定に基づく当社発行のB種優先株式全部の取得及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年11月10日に実施いたしました。

1. 取得の理由

資本政策の一環として、定款の規定に基づく取得であります。

2. 取得の内容

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類                                   | B種優先株式                         |
| (2) 取得する株式の総数                                   | 1,000株 (当社が発行したB種優先株式の全部)      |
| (3) 株式の取得価額                                     | 定款の規定に従い算定した1株につき1,052,164円38銭 |
| (4) 株式の取得価額の総額                                  | 1,052,164,380円                 |
| (5) 取得の相手方                                      | 株式会社日本政策投資銀行                   |
| (6) 取得日   | 平成27年11月10日                    |
| (7) 取得については、公募による新株式発行 (一般募集) の払込及び発行の完了を条件とする。 |                                |

3. 消却の内容

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類                                 | B種優先株式                    |
| (2) 消却する株式の総数                                 | 1,000株 (上記2.により取得する株式の全部) |
| (3) 消却の効力発生日                                  | 平成27年11月10日               |
| (4) 消却については、上記2.によりB種優先株式の全部を当社が取得することを条件とする。 |                           |